

## 会社概要

<b>社名</b>	ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン株式会社
<b>英文社名</b>	Reuters News & Media Japan KK
<b>本社所在地</b>	〒107-6330 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂 Biz タワー30階
<b>電話番号</b>	(03)6441-1880
<b>設立日</b>	平成30年4月23日 登記 平成30年8月1日 事業開始  (1872年にロイター日本支局を開設)
<b>資本金</b>	1円
<b>代表者</b>	代表取締役 ウィリアム・マラード 代表取締役 北松克朗
<b>社員数</b>	127名(平成30年8月1日)
<b>国内のグループ企業</b>	トムソン・ロイター株式会社 ウエストロー・ジャパン株式会社
<b>主な業務内容</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ニュース報道および配信(記事、画像、映像を含む)</li><li>・ニュース・ウェブサイトの運営とサービス</li><li>・ニュース・コンテンツの営業販売</li><li>・ウェブサイトにおける広告営業</li></ul>

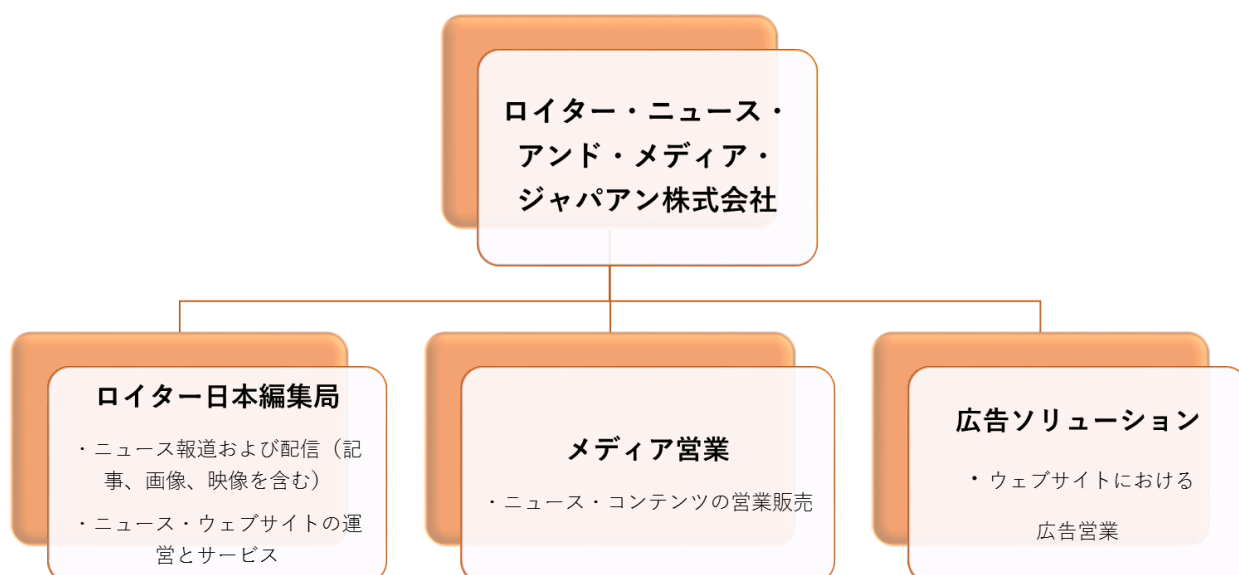
トムソン・ロイターは企業と専門家に向けてニュース・情報を提供する企業グループです。顧客の皆様が信頼できる解を得るために必要となる専門性、テクノロジー、情報を提供しています。トムソン・ロイターは 100 年以上の歴史と共に、世界 100 カ国以上の国で事業展開しています。トムソン・ロイターの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場されています。

トムソン・ロイターのロイター・ニュース部門では、毎日、世界各国の 200 近い地点に配置されている 2,500 人のジャーナリストが国内外の質の高いニュースを 16 カ国語で、スピーディーかつ公平な視点で洞察を盛り込んでお届けしています。ロイターではお客様のニーズにお応えするため、常に製品・サービスのイノベーションに取り組んでいます。1850 年以來、コンテンツとニュースのソリューションの開発に力を注ぎ、世界をリードする国際通信社として揺るぎない地位を築いています。

ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン株式会社は、一般に「ロイター通信」として認知されているロイター日本編集局およびメディア部門の事業を行う日本法人です。

ロイター日本編集局では、約 100 名のジャーナリストが国内のあらゆる種類のニュース・情報を、日本語と英語で、また文字・写真・ビデオ形式でお客様に配信します。

メディア部門では、報道機関・テレビ局に限らず、自社ウェブサイトを通じ、マーケット、外国為替、株式、経済・政策、企業・産業のニュースや指標などの情報を日本語で提供します。また、同ウェブサイトにおけるバナー広告も提供しています。



## トムソン・ロイター・グループの沿革

- 1851年 ポール・ジュリアス・ロイターが、新たに開通したドーバー - カレー海底電信ケーブルを利用して、株式市場の気配値とニュースをロンドンとパリの間で伝送するためのオフィスを開設。
- 1872年 ロイター（Reuters）が欧州からの電信ケーブルの敷設に合わせて長崎、神戸、横浜に支局を開設。
- 1934年 ロイ・トムソンが、オンタリオ州ティミンズにあった Timmins Daily Press を買収してトムソン（Thomson）を設立。
- 1985年 ロイター通信社日本支局とロイター・モニター・サービス・アジア・リミテッド日本支社を統合して、ロイター・ジャパン株式会社を設立。
- 日本語でのニュース サービスを開始。
- トムソンコーポレーションが、子会社の IFR パブリッシングを通じて日本で最初の業務を開始。
- 1986年 ロイター・ジャパン（株）が、最初の外国為替取引サービスを開始。
- 1989年 トムソンコーポレーション・ジャパン・リミテッドを設立。
- 1990年 日本でクロスアセットのリアルタイム・プレミアム情報サービスを開始。
- 1992年 ロイター・ジャパン（株）が、外国の報道機関としては初めて霞クラブ（外務省）に加盟。
- 2005年 ロイター・グループによるマネーラインテレレート社買収に伴い、ロイター・ジャパン（株）が QUICK マネーラインテレレートを合併。
- 2007年 トムソンコーポレーションとロイター・グループが、それぞれのビジネスの統合について協議していることを発表。
- 2008年 トムソンコーポレーションがロイター・グループの買収を完了し、トムソン・ロイターが誕生。
- 2010年 新時代の金融プロフェッショナル向けの究極の金融ツールセット、トムソン・ロイター・アイコンを発表。オープンで双方向、グローバル、超高速かつ柔軟性を持った金融サービス業界向けクラウド、トムソン・ロイター・エレクトロンを発表。
- 2011年 企業のガバナンス・リスク・コンプライアンス対応を支援する革新的なソリューション、トムソン・ロイター Accelus を発表。

- 2012 年 外国為替電子取引サービス、FX アライアンス (FXall) の買収を完了。
- 2013 年 大手金融機関とともに世界最大の金融プロフェッショナルを繋ぐ、オープン・メッセージング・ネットワークを実現。
- 2014 年 日本企業におけるグローバル規模の税務需要を見込んで税務ソフトウェア・サービス ONESOURCE™ の日本での販売を開始
- 2016 年 知財・学術 (IP & Science) 部門を売却。
- 2017 年 日本においてトムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社のもとで事業を展開していた法律部門および税務・会計部門をトムソン・ロイター・マーケッツ株式会社に統合。それに伴い、社名をトムソン・ロイター・ジャパン株式会社に変更。金融&リスク部門、メディア部門、編集部門 (ロイター・ニュース)、法律部門、税務・会計部門の、全事業部門の連携を強化。
- 2018 年 1 月 ブラックストーンと戦略的パートナーシップを構築する最終契約を締結。その一環として、ファイナンシャル・リスク部門の株式の過半数となる 55% をブラックストーン率いるプライベート・エクイティ・ファンドに売却することを発表。
- 2018 年 8 月 トムソン・ロイター・ジャパン株式会社から、ロイター・ニュース及びメディア事業が切り離され、新設されたロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン株式会社がロイター・ニュース及びメディア事業を承継し、トムソン・ロイター株式会社がその他の事業を承継。